

1 住宅関連

住宅市場活性化のための各種施策が発表

●9月29日、人民銀行及び銀行保険監督管理委員会は、一部都市における1軒目の住宅ローン金利の下限を段階的に緩和する施策を公表した。具体的には、今年の6月から8月にかけて新築住宅価格が前月比及び前年同月比で下落している都市について、2022年末までに段階的に1軒目の住宅購入時の住宅ローン金利を引き下げる等とした。報道によれば、天津、石家荘、大連、ハルビン等23都市が該当する。

●9月30日、人民銀行は、10月1日から1軒目の住宅積立金（注：住宅購入等費用のための積立金を雇用主と従業員で折半して徴収する制度。各地の住宅積立金管理センターが積立金を管理）の貸出金利を0.15ポイント引き下げ、5年以下を2.6%、5年以上を3.1%に調整することを公表した。

●同30日、国家税務総局は、個人の住宅の買換を支援するため、2022年10月1日から2023年12月末までの間に、自己所有の住宅を売却し、売却後1年以内に市場で住宅を再度購入した納税者に対し、住宅を売却したときに納税した個人所得税を還付することを公表した。

（参考）9月23日、中国建設銀行は、300億元規模の賃貸住宅ファンドの設立を発表した。不動産企業の保有資産に投資して賃貸住宅に改造し、市場化された形で長期賃貸住宅と保障性賃貸住宅（新住民や若年層向けの低廉な賃料で入居できる住宅）の供給を増やし、賃貸と購入を組み合わせた新しい不動産開発モデルを模索する。

2 国慶節関連

国慶節連休中の旅行者数及び観光収入の状況

●10月9日、文化旅游部は、2022年の国慶節連休（10月1-7日）期間中の国内旅行者数は延べ4億2,200万人（前年同期比▲18.2%）、国内観光収入は、2,872億1,000万元（同▲26.2%）と発表した。コロナ前の2019年同期と比較すると、国内旅行者数は▲39.3%、国内観光収入は▲55.8%となった。

3 食品関連

食品の容器・包装製品等に関する安全管理の規定が公布

●10月9日、国家市場監督管理総局は、「食品関連製品品質安全監督管理暫定弁法」を公布した。これまで品質等について具体的な規定がなかった食品関連製品（包装、容器、消毒剤等）について、生産者・販売者の責任と義務を定め、生産から包装、保管、販売に至る工程全体を効果的かつ安全にコントロールするシステムを確立する。企業には品質安全責任者を配置する。食品関連製品のトレーサビリティ、リコール、ラベル表示のあり方を具体的に規定し、人体の健康に危害を加える物質を食品関連製品の材料として使用した場合、最高20万元の罰金を科す等の処罰規定を設けた。市場監督管理当局は関連企業の情報をデータベース化し、製品の品質安全リスクモニタリングを実施する。2023年3月1日から施行する。

4 イノベーション関連

世界知的所有権機関（WIPO）が「グローバル・イノベーション・インデックス 2022」を発表

●9月29日、WIPOが「グローバル・イノベーション・インデックス 2022」^{（注1）}を発表し、中国は昨年より順位を1つ上げて11位となり、2012年の34位から10年連続で順位を上昇させた。中国は、当該ランキングを構成する各指標^{（注2）}のうち、国内市場規模、国内産業の多様化、産業クラスターの発展、自国民による特許出願件数、労働生産性の成長率などの指標で上位に入った。なお、全体の1位はスイス、2位は米国、3位はスウェーデンで、日本は昨年に引き続き13位だった。

（注1）世界132の国・地域におけるイノベーションの能力を総合的に格付けした年次報告書。

（注2）グローバル・イノベーション・インデックスは、①制度、②人的資本と研究、③インフラ、④マーケットの洗練度、⑤ビジネスの洗練度、⑥知識と技術のアウトプット、⑦創造的なアウトプットの7つの評価項目に分類され、更に81に細分化された指標に基づいて評価される。

5 対外経済関連

米国が半導体輸出管理措置を発表

●10月7日、米商務省は、中国による機微技術の軍事転用等を制限する目的で、半導体関連製品の輸出管理規則（EAR）を強化する新しい措置を発表した。

●具体的には、①規制品目リスト (CCL)^(注 1) に特定の先端半導体やそれらを含むコンピュータ関連製品を追加する、②最終用途が中国のスーパーコンピュータまたは半導体の開発・製造を目的とした特定製品に対し新たなライセンス要件を追加する、③国外製造の先端コンピューティングとスーパーコンピュータに対し新たな外国直接製品 (FDP) ルール^(注 2) を適用する、④エンティティリストにある在中国の 28 事業体に FDP を拡大する、⑤取扱製品が中国内施設で特定の半導体の開発・製造に使用されることを輸出者が認識していた場合、全ての EAR 対象製品に関し許可申請を求める規制を導入する等の措置を講じた。10 月 13 日より施行される。

●これに対し、中国外交部は 8 日の定例記者会見にて、「米国側は技術的な覇権を維持するために輸出管理措置を乱用している」、「中国企業の正当な権益を損なうだけでなく、米国企業の権益にも影響を与える」等と反発した。

(注 1) 米国政府が軍事転用リスクのある軍民両用品目に指定した製品を掲載するリスト。

(注 2) 米国外で生産された製品であっても、米国製の技術・ソフトウェアを用いている場合に、EAR の対象として輸出などについて事前の許可申請を求めるルール。

(参考) 10 月 7 日、米商務省は、中国の 31 企業・団体を、米国製品の最終用途の検証を米政府が十分に実施することができない未検証リスト (UVL) に追加した。最終用途の確認が取れない場合や調査に協力しない場合には、輸出管理規則 (EAR) の定める「エンティティリスト」に追加される。これに対し中国商務部は 10 日、公式サイト上で、「半導体等の分野での輸出規制措置をより一層エスカレートさせるもの」、「米中企業間の正常な経済貿易上の交易を深刻に阻害し、市場ルールと国際的な経済貿易秩序を著しく破壊し、グローバル産業チェーン・サプライチェーンの安定を著しく脅かすものであり、中国側はこれに対して断固として反対する」とのコメントを発表した。

1. 概況・マクロ経済政策

□9月30日、国務院は人民大会堂で建国73周年を祝う国慶節レセプションを開催した。習近平、栗戰書、汪洋、王滬寧等指導者と内外人士が集まる中、李克強・国務院総理が挨拶を行った。李総理は、「発展は現在、依然として少なからぬ困難と挑戦に直面している」、「経済の安定を更に前面に押し出し、市場主体の安定と雇用・物価の安定、有効需要の拡大のために多くの措置を実施する」、「我々には経済を合理的な範囲に維持する自信も能力もある」等と述べた。(10/1 人民日報 p1)

□9月30日、国家統計局は「中国共産党第十八次全国代表大会以来の経済社会発展成果シリーズ報告第十三回」を発表した。①2013－2021年、中国のGDP成長率は同時期の世界平均2.6%を上回る年平均6.6%の成長を実現、②2012年以降中国のGDPは世界2位を保ち、2021年GDPが世界に占める割合は2012年比7.2ポイント上昇の18.5%、③対外貿易総額は2012年の4兆4,000万ドルから2020年には5兆3,000万ドルに増加し、初めて米国を抜いて世界一位となり、2021年も引き続き一位を保持、④外資による実行ベース対中直接投資は2012年の1,133億ドルから2021年は1,735億ドルに上昇し、年平均増加率は4.8%で2020年以降世界第2位をキープ、⑤2021年の中国の一人あたり国民総所得(GNI)は世界銀行のランキングで2012年の112位から2021年の68位(11,890ドル)に上昇、⑥2021年のイノベーション指数は2012年から22位アップの世界12位となった等指摘した。(9/30 国家統計局)

□10月3日、国務院弁公庁は「『事務の一括処理』推進を加速させ行政事務サービスのアップグレード版を打ち立てることにする指導意見」を発表。2022年末までに、政府管理サービスへのデジタル技術の幅広い活用と業務フローの最適化等により「事務の一括処理」モデルを最適化する、各地は起業、事業許可、従業員募集、事業関連不動産登記等5つの法人向け行政サービスと、出産、フレキシブルワーク、結婚・育児、障害者支援中古住宅譲渡・登記等8つの個人向け行政サービスの一括処理事務を構築する、2025年末までに、各地域の「一括処理」事務の範囲やサービス分野をさらに拡大する等とした。(10/3 新華社)

□10月9日、人民銀行は、2022年第3四半期に全国50都市の2万戸の預金者に対し実施したアンケート調査結果を報告。貯蓄意識に関して、「更に消費したい」預金者は22.8%で前期より1.0pt減少、「更に貯蓄したい」預金者は58.1%で前期より0.3pt減少、「更に投資したい」預金者は19.1%で前期より1.2pt増加した。(10/9 人民銀行)

□10月11日、IMFは最新の世界経済見通しを公表した。中国の実質経済成長率の予測値は2022年3.2%(7月時点から▲0.1pt。2020年を除くと過去40年以上で最も低い成長率)、2023年4.4%(同▲0.2pt)となった。下方改定の主な理由として、コロナ感染拡大とそれに伴う各地でのロックダウン、不動産市場の危機の悪化が指摘されている。(10/11IMF)

2. 財政

□9月30日、国家税務総局は「住宅買い換え支援に係る個人所得税政策関連の徴収・管理事項に関する公告」を発表。2022年10月1日から2023年12月31日の期間において、自己所有の住宅売却と住宅の再購入を1年以内に市場で行った納税者には、住宅売却時に支払った個人所得税が還付されるとした。(10/3 財経網) (詳細は「1 住宅関連」の「住宅市場活性化のための各種施策が発表」を参照)

3. 金融・為替

□9月29日、人民銀行貨幣政策委員会は2022年第3四半期例会を開催。現状の国内外の経済情勢について、世界経済の成長減速、インフレの高止まり、地政学的衝突等、外部環境はさらに複雑で厳しいものになり、国内経済は全体的に回復・発展の態勢をとり続けているが、依然として需要収縮、供給シ

ショック、期待の弱体化の三重の圧力に直面しているとした上で、穏健な金融政策の実施に力を入れ、金融政策ツールの総量と構造の二重の機能を発揮し、実体経済により強力なサポートを提供するとした。（9/29 人民銀行）

□9月29日、人民銀行及び銀保監会は、一部都市における1軒目の住宅ローン金利下限を段階的に緩和する施策を公表した。（9/29 人民銀行、9/30 第一財經）（詳細は「1 住宅関連」の「住宅市場活性化のための各種施策が発表」を参照）

□9月30日、人民銀行は、10月1日から1軒目の住宅公積立金の貸出金利を0.15pt引き下げ、5年以下を2.6%、5年以上を3.1%に調整することを公表した。（9/30 人民銀行）（詳細は「1 住宅関連」の「住宅市場活性化のための各種施策が発表」を参照）

□10月5日、国際金融協会（IIF）が公表した非居住者資金動向によると、9月に中国の債券市場から流出した外国資金が14億ドルとなり、1-9月で計982億ドルの資金が引き揚げられた。また、9月の株式流出額は7億ドルで、1-9月累積では22億ドルとなった。（10/6 ロイター）

□10月7日、国家外貨管理局は、9月末時点の中国の外貨準備高は3兆289億5,500万米ドルで、8月末から259億2,600万米ドル（0.85%）減少し、2ヶ月連続での減少となった。国家外貨管理局副局長は、米ドル指数の上昇等を要因として指摘した。（10/7 国家外貨管理局）

□10月11日、人民銀行が発表した最新の金融・社会融資データによると、第1-3四半期の中国の新規貸付と社会融資総量は十分な量となり、9月の新規人民元貸付は2兆4,700億元（前年から+8,108億元）、社会融資総量は3兆5,300億元（前年から+6,245億元）と予想を上回って増大した。9月末のM2残高は262兆6,600億元で、前年同月比12.1%増（前年から+3.8pt）となり、6ヶ月連続で二桁成長を維持した。（10/12 証券時報）

4. 貿易・海外直接投資

□9月27日、商務部は「対外貿易の安定発展を支援する若干の政策措置」を発表。貿易企業の防疫・物流等方面的保障強化、貿易の発注の速やかな履行と納品の確実な保障支援、中長期の輸出信用保険の引受条件の検討・最適化、対外経済貿易発展特別資金の適切な利用加速、「市場調達貿易方式*」の試験エリア、輸入貿易促進イノベーションモデル区、越境EC総合試験区の増設等を盛り込んだ。（9/28 経済日報）*中国の商務主管部門が認定した市場集中地域で条件を満たした経営者が購入した商品について、通関申告の商品代金が15万ドル以下の場合、調達先で輸出通関手続きを行う簡易貿易方式のこと。

□9月29日、国家发展改革委員会は、党第十八回全国代表大会（2012年）以来の経済体制改革と開放拡大関連業務に関する特別テーマ記者会見を開催した。その中で夏晴・外資司副司長は、2021年の実行ベースの対内直接投資額は世界第2位の1兆1,500億元で、2012年比で62.9%増だったとした上で、次の段階として、①奨励範囲を更に拡大した「2022年版外商投資奨励産業目録」の速やかな発行、②製造業を中心に外資の拡大・安定・質向上を重点的に促進するための資金導入特別政策の近日中の発表、③重大外資プロジェクト業務の専任チームメカニズムの更なる整備、④グローバル企業の投資と地方の企業・投資誘致のためのプラットフォーム設立等の外資投資サービスの強化を行うと述べた。（9/30 新華社）

□9月29日付毎日経済新聞の報道によると、中国から欧州への電気ヒーターや電気毛布等の暖房器具の輸出が急増している。中国家庭電器協会の統計によると、2022年に多くの家電製品の欧州向け輸出が減少する中、エアコン、電気湯沸かし器、電気毛布、ヘアドライヤーの輸出が2022年の最初の7か月間に増加した。海関総署のデータでは、2022年1月にEU27か国が輸入した中国製電気毛布の月間数量は18万9,000本だったが、7月には前年同期比約150%増の129万本へと急増している。ロシア・ウクライナ戦争による天然ガス等のエネルギー危機や最近の気温の低下が背景と見られる。（9/29 毎日経済新聞）

5. 産業・企業（国有企業を含む）

□9月29日、上海鋼鉄連合が発表したデータによると、電池用炭酸リチウムの平均価格は1日で0.25万元/トン上昇し、51万7,500元/トンと過去最高を記録した。当連合アナリストによると、青海地区の入冬で生産量が減少するなど、原料供給の逼迫で操業が制限される上、需要が引き続き強いいため、リチウムの市場価格は、年内は上昇傾向となるとの予測。（9/29 紅星新聞）

□9月30日、習近平・国家主席は、人民大会堂でC919大型旅客機プロジェクトチームの代表との会談及びプロジェクト成果展の見学を実施し、C919開発任務の節目での成果を評価した上で、新たな形での挙国体制の強みを最大限に活かし、中国のハイエンド設備製造における更なる大きなブレークスルーを目指さなければならないと強調した。C919大型旅客機は、国際的に認められた耐空基準に基づき自主開発し、独自の知的財産権を有する中国初のジェット旅客機で、2007年にプロジェクト開始、2017年に初飛行、2022年9月にすべての耐空証明作業を終えた後、中国民航局が交付する型式合格証を取得、2022年末に第1機目が納入される予定。（9/30 新華社）

□9月30日、国家統計局及び財新は9月の製造業PMIを発表。国家統計局は3か月振りに分岐点の50を上回る50.1(8月から+0.7pt)となった。ただし、新規受注は49.8で3か月連続50を下り、製造業の市場需要は依然低迷していることが示された。企業別では大型企業 51.1(同+0.6pt)、中型企業 49.7(同+0.8pt)、小型企業 48.3(同+0.7pt)だった。他方、財新製造業PMIは48.1(8月から▲1.4pt)で2か月連続50を下回った。（9/30 国家統計局、財新）

□9月30日、交通運輸部と国家發展改革委員会は合同で「貨物の港湾使用料徴収基準の段階的引き下げに関する通知」を発表。2022年10月1日から2022年12月31日まで、政府によって価格決定される貨物港の使用料の20%を引き下げるとした。（9/30 証券時報）

□10月7日、文化旅游部は、2022年の国慶節休中のデータを発表した。（10/7 文化旅游部）（詳細は「2 国慶節関連」の「国慶節連休中の旅行者数及び観光収入の状況」を参照）

□10月9日、工業情報化部、市場監督総局、国家エネルギー局は、近頃ポリシリコン企業及び業界に対し、行政指導を行った。関係部門の責任者は、今回の行政指導は、国内の太陽光発電産業の一部製品の価格が継続的に急上昇しており、産業チェーン・サプライチェーンを揺るがしていることを背景にしたものと指摘。具体的には、国際貿易環境の複雑化、新型コロナの感染拡大の波の繰り返し、需要の大幅増等のほか、一部企業が投機的な価格つり上げ行為や買いだめ行為をしていることが背景にあるとした。（10/9 工業情報化部）

□10月9日、国家市場監督管理総局は、「食品関連製品品質安全監督管理暫定弁法」を公布した。2023年3月1日より施行する。（10/9 人民網）（詳細は「3 食品関連」の「食品の容器・包装製品等に関する安全管理の規定が公布」を参照）

□10月11日、中国自動車工業協会は、9月の自動車販売台数が前年同期比25.7%増（8月から▲6.4pt）の261万台だったと発表。うち乗用車販売台数は同32.7%増（8月から▲3.8pt）の233万2,000台、商用車は同12.5%減（8月から▲16.5pt）の27万9,000台だった。新エネルギー車の販売台数は70万8,000台で同93.9%増だった。同協会は、乗用車取得税の半減政策が国内市場の回復の主要な動力となり、国内乗用車販売は既に正常な状態に回復し、高速成長の状況が現れている、減税が期限を迎える第4四半期に駆け込み需要による販売の伸びの高まりが予想されるが、来年初の販売量は顕著に低下するだろうと述べ、減税策の来年の継続実施を提案した。（10/11 自動車工業協会）

6. 農業・農村

□10月9日、国家發展改革委員会は、このところ豚肉価格が高止まりしているとして、近々第5回目の中央備蓄豚肉を放出する予定と表明した。発改委の責任者は、合理的な生産経営を行い、出荷時期の適切な把握、盲目的な売り惜しみをしないこと、盲目的に二次肥育をしないこと、市場価格の変動リスクを規範化すること等を提言しているとコメントした。（10/9 新華社）

7. 労働・社会保障

□10月7日、党中央弁公庁と国務院弁公庁は「新時代の高度技能人材集団育成の強化に関する意見」を発表し、第14次五か年計画期間末（～25年）までに就業者における高度技能人材比率を30%以上、高度技能人材比率を1/3、東部の省での高度技能人材比率を35%とし、2035年までに、技能人材の規模及び質を著しく引き上げることを目指すとした。（10/7 新華社）

□10月11日の新華社報道によると、国有中央企業は、大卒者の雇用を促進するために複数の対策を講じ、2022年卒の大卒者の採用で大きな成果を上げている。8月31日現在、全国の国有企業は年間76万人以上の大卒者を募集・採用し、前年同期比23.4%増となった。うち、国有中央企業が採用した大卒者の数は前年比23.9%増となった。（10/11 新華社）

8. 環境・エネルギー

□9月27日、国家發展改革委員会、住宅都市農村建設部、生態環境部は合同で「汚泥の無害化処理と資源化利用実施方案」の通知を発表した。2025年までに、全国の新規汚泥（含水率80%の湿性汚泥）無害化処理施設の規模を2万トン/日以上とし、都市の汚泥無害化処理率90%以上、地級市以上の汚泥無害化処理率95%以上を達成し、汚泥の無害・資源化処理システムを構築する。（9/27 証券時報）

□10月10日、国家發展改革委員会は、国内の石油製品価格を据え置くと発表した。据え置きは今年初めてとなる。（10/10 国家發展改革委員会）

9. 科学技術・イノベーション

□9月29日、李克強・國務院総理は、世界知的所有権機関（WIPO）の「2022年グローバル・イノベーション・インデックス」発表会に祝賀書簡を寄せ、「中国は科学技術革新を大いに重視し、世界的なイノベーション・ネットワークに積極的に溶け込み、知的財産権を厳格に保護し、国際的な科学技術革新に関する協力を全方位で強化している」、「中国は引き続き、WIPOと友好的な協力を維持し、知的財産権の国際ルール構築を共に推し進めたいと考えている」等と表明した。（9/29 新華社）

□9月29日、世界知的所有権機関（WIPO）は「2022年グローバル・イノベーション・インデックス*」を発表した。（9/29 CCTV、WIPO）*毎年世界約132か国や経済圏のトップレベルのイノベーション能力を格付けしたもの。（詳細は「4 イノベーション関連」の「世界知的所有権機関（WIPO）が「グローバル・イノベーション・インデックス 2022」を発表」を参照）

10. 主要国・地域との経済関係

□9月22日、商務部は定例記者会見にて、米国で8月16日に成立した「インフレ削減法」の中で、電気自動車（EV）購入に関し差別的な助成条項が含まれることを憂慮していると表明。北米現地での完成車組立等の条件下での補助金支給措置は、他の類似製品の輸入に対する差別を生み、WTOの最恵国待遇・内国民待遇の原則に違反すると強調した。（9/22 新華社）

□10月7日、米商務省は、国家安全保障の懸念を理由に輸出管理を強化する外国企業のリストに、中国半導体大手・紫光集団傘下の長江存儲科技（YMTC）を含む31企業・団体を追加したと発表した。（10/7 時事通信）

□10月7日、米国は半導体製造装置の対中輸出規制の適用対象を大幅に拡大する一連の包括的な措置を発表。米国の半導体製造装置を使って世界各地で製造された特定の半導体チップを中国が入手できないようにする措置が含まれた。（10/8 ロイター）（詳細は「5 対外経済関連」の「米国が半導体輸出管理措置を発表」を参照）

※本紙の出典は『人民日報』、『経済日報』、『国際商報』、『中国経済時報』、『China Daily』他。